

日本工営株式会社  
2022年9月30日

## 日本工営 ベトナム国ビンズン新都市で自動運転実証実験を開始 同国初の公道での自動運転実証で MaaS 実装を目指す

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明、以下、日本工営）および東急株式会社（本社：東京都渋谷区、取締役社長：高橋和夫、以下、東急）、不動産開発を手掛ける BECAMEX TOKYU CO., LTD.（以下、Becamex Tokyuu）、AI や次世代モビリティの研究・開発を行う PHENIKAA-X JOINT STOCK COMPANY（以下、Phenikaa X）の4社は、ベトナム国ビンズン省ビンズン新都市において自動運転車両の走行実証実験を2022年10月1日より開始します。

本実証実験は、ビンズン省総合庁舎と商業施設「Hikari」を結ぶ1周750mの範囲にて、Phenikaa Xが研究・開発する自動運転車両の走行試験を行います。公道での自動運転の実証実験はベトナム国で初めての取り組みとなります。また、MaaS（Mobility as a Service）実証として、路線バスアプリ「BusMap」で自動運転の運行情報・位置情報提供を行い、路線バスから自動運転車両への乗換を促進します。

ビンズン新都市は Becamex Tokyuu Bus Co., Ltd.が運営する日本の路線バスのシステムを採用した「KAZE SHUTTLE」、タクシー、ライドヘイリングが利用できるものの依然としてバイク利用者が多く、ラストワンマイル交通の不足が挙げられます。この課題に対し、自動運転モビリティによる新都市内の近距離移動ニーズへの対応、MaaSアプリケーションによる公共交通の相互利用による課題解決を目指します。

本実証実験を通じて、東急および Becamex Tokyuu が進めるビンズン新都市開発に対して、日本工営の持つ日本国内外における自動運転および MaaS 実証事業で得た知見・経験と都市計画、交通計画等の幅広い技術ソリューション、Phenikaa X の持つ自動運転車両およびソフトウェア開発のノウハウを組み合わせ、データを活用した域内交通の最適化、ホーチミン市へのアクセス向上に向けた検討を進めていきます。また今後の都市開発に合わせて、自動運転モビリティのサービス開始と域内外の交通をスムーズに利用できる MaaS アプリケーションの本格運用による都市・交通課題解決を目指します。4社は本実証実験を端緒に、ビンズン新都市の更なるスマートシティ化へのソリューション提供、他地域への展開も見据えた連携を推進します。

日本工営は今後も、自動運転・MaaS等の新技術の活用により、国内外の都市のスマート化・効率化を推進し、より多くの方々の安全・安心な生活に貢献してまいります。



自動運転車両（Phenikaa）

## ■ビンズン新都市について

ベトナム国の経済の中心であるホーチミン市中心部から北約 30km に位置し、総開発面積約 1,000ha、工業団地・省庁舎・大学・住宅・商業施設を有する大規模都市開発事業です。2022 年現在の人口は 92,716 人で、将来的には 12 万人が居住し 40 万人が働く計画を描いています。ホーチミンからビンズン新都市までは日本政府の支援により MRT および BRT を整備予定です。公共交通指向型開発 (TOD) のモデルに従って街全体が総合開発されており、ベトナム国における TOD 型都市開発の先駆的な案件の 1 つとなっています。



ビンズン新都市の俯瞰

## ■実証試験概要

**概要：** Becamex Tokyu が開発を進める商業施設「Hikari」とビンズン省庁舎を結ぶ 1 周 750m の対象エリアにおいて自動運転車両の走行実証試験、住民による試乗とアンケート調査を行います。公道部分では路線バスとの混在環境での走行の安全性検証、「Hikari」では歩車混在空間での安全性および受容性の検証を実施します。得られた走行データや調査結果、既存交通データを基に解析、分析を行い、スマートな TOD 型都市開発の推進方策を検討します。本実証実験は国土交通省都市局の「東南アジアにおけるスマート技術を活用した TOD 型都市開発の実現に向けた調査」の一部として行うものです。

**期間：** 2022 年 10 月 1 日～2022 年 10 月 9 日 (9 日間)

**走行試験ルート：** 10 月 3 日：1 周 約 750m (Hikari～ビンズン省庁舎)

10 月 1 日～2 日、10 月 4 日～10 月 9 日：片道 約 180m (Hikari 内部)

**自動運転車両仕様：** 航続距離：約 100km

速度：最高 40km/時

耐荷重：約 600kg (4 人乗り)

**本実証試験における各社の役割：**

日本工営：自動運転技術・MaaS のコンサルティング、スマートシティ化に向けた計画・データ分析

東急・Becamex Tokyu：関係省庁との調整および実証実験に必要なインフラおよび施設の提供

Phenikaa X：自動運転車両およびシステムの実証

**本実証実験の協力先：**

国土交通省：実証実験実施に係る支援

ビンズン省：実証に必要な施設の提供、実証実験実施の認可

Phenikaa MaaS Technology Joint-stock company: 路線バスアプリ「BusMap」への自動運転運行情報・リアルタイム位置情報の掲載

Becamex Tokyu Bus: 路線バス「KAZE SHUTTLE」と自動運転車両の連携

## -本件に関するお問い合わせ先-

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL : 03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.n-koei.co.jp/>